



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-7711-0505

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,971	10.3	4,453	33.8	4,632	28.6	2,884	19.3
27年3月期第1四半期	27,171	△0.1	3,327	△15.6	3,601	△13.7	2,417	△18.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 4,874百万円 (192.6%) 27年3月期第1四半期 1,665百万円 (△58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	70.85	—
27年3月期第1四半期	59.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	189,168	142,699	75.3	3,497.31
27年3月期	186,331	139,611	74.8	3,423.54

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 142,400百万円 27年3月期 139,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	4.2	8,200	3.0	8,200	△2.5	5,500	0.8	135.08
通期	133,000	3.6	18,900	5.5	18,900	0.3	13,000	4.4	319.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	42,525,000 株	27年3月期	42,525,000 株
28年3月期1Q	1,807,825 株	27年3月期	1,807,775 株
28年3月期1Q	40,717,216 株	27年3月期1Q	40,866,993 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより回復基調が見られるものの、平成26年4月の消費税増税や円安による物価上昇などの影響により個人消費は厳しい状況が続いています。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は29,971百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4,453百万円（同33.8%増）、経常利益は4,632百万円（同28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,884百万円（同19.3%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 3. 報告セグメント変更等に関する事項」を参照ください。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、国内において今春、14品目の新製品を発売いたしました。なかでも栄養補助食品「ナットウキナーゼEX（イーエックス）」や若い女性向けの車用芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK for Car（サワデー ピンクピンクフォー カー）」、厳選香りオイルを使った上質な香りのホームフレグランス「Sawaday（サワデー）香るStick（スティック） パルファム」、天然のドライフラワーを使ったホームフレグランス「Sawaday Botanical（サワデー ボタニカル）」などが売上に貢献しました。

既存品の薬粧品では洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母A」、肩こり薬「アンメルツ」、液体絆創膏「サカムケア」、歯槽膿漏予防ハミガキ「生薬」、歯間清掃具「やわらか歯間ブラシ」「糸ようじ」が、日用品では額用冷却シート「熱さまシート」やインテリアフレグランス「Sawaday（サワデー）香るStick（スティック）」、水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は25,121百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（経常利益）は4,208百万円（同28.8%増）となりました。営業利益は4,214百万円（同30.7%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計1,362百万円、当連結会計年度では計1,130百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
薬粧品	9,670	11,268	1,597	16.5
日用品	11,162	11,893	731	6.6
スキンケア	1,205	1,158	△46	△3.8
カイロ	△399	△329	69	-
合計	21,638	23,990	2,352	10.9

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、肩こり薬「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は3,837百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益（経常利益）は46百万円（前年同四半期はセグメント損失（経常損失）23百万円）となりました。営業利益は76百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計439百万円、当連結会計年度では計498百万円となっております。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めましたが、特にスキンケア製品が苦戦しました。

その結果、売上高は1,911百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失（経常損失）は7百万円（前年同四半期はセグメント損失（経常損失）1百万円）となりました。営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,840百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（経常利益）は538百万円（同13.4%増）となりました。営業利益は182百万円（70.4%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計1,059百万円、当連結会計年度では計1,109百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,837百万円増加し、189,168百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（1,848百万円）、商品及び製品の増加（2,342百万円）、投資有価証券の増加（3,012百万円）等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、46,469百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1,267百万円）、電子記録債務の増加（2,948百万円）、未払金の減少（2,667百万円）等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,088百万円増加し、142,699百万円となり、自己資本比率は75.3%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,011百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（2,309百万円）等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日付け公表の「平成27年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,449	56,600
受取手形及び売掛金	35,969	34,409
有価証券	4,500	4,500
商品及び製品	8,996	11,339
仕掛品	773	883
原材料及び貯蔵品	2,715	2,783
繰延税金資産	2,724	3,017
その他	1,909	2,052
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	115,990	115,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,340	7,238
機械装置及び運搬具(純額)	2,851	2,759
工具、器具及び備品(純額)	1,318	1,343
土地	3,380	3,380
リース資産(純額)	582	721
建設仮勘定	549	626
有形固定資産合計	16,023	16,069
無形固定資産		
のれん	4,023	3,890
商標権	83	76
ソフトウェア	971	983
その他	503	780
無形固定資産合計	5,582	5,731
投資その他の資産		
投資有価証券	41,580	44,593
長期貸付金	668	704
繰延税金資産	318	306
投資不動産(純額)	3,025	3,017
退職給付に係る資産	286	307
その他	2,988	3,046
貸倒引当金	△133	△151
投資その他の資産合計	48,735	51,825
固定資産合計	70,340	73,626
資産合計	186,331	189,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,239	8,972
電子記録債務	3,282	6,230
短期借入金	40	52
未払金	12,723	10,056
リース債務	82	85
未払法人税等	3,191	2,080
未払消費税等	1,476	825
返品調整引当金	1,272	968
賞与引当金	1,915	1,112
資産除去債務	19	17
その他	1,646	4,020
流動負債合計	35,890	34,422
固定負債		
リース債務	513	647
繰延税金負債	2,683	3,913
退職給付に係る負債	5,496	5,337
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	90	95
その他	2,018	2,025
固定負債合計	10,829	12,046
負債合計	46,720	46,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	127,858	128,870
自己株式	△6,207	△6,208
株主資本合計	129,320	130,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,553	9,862
繰延ヘッジ損益	1,359	1,076
為替換算調整勘定	1,874	1,810
退職給付に係る調整累計額	△710	△680
その他の包括利益累計額合計	10,076	12,068
新株予約権	191	214
非支配株主持分	22	84
純資産合計	139,611	142,699
負債純資産合計	186,331	189,168

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	27,171	29,971
売上原価	10,558	11,969
売上総利益	16,613	18,002
販売費及び一般管理費	13,285	13,549
営業利益	3,327	4,453
営業外収益		
受取利息	56	64
受取配当金	154	157
受取ロイヤリティー	119	117
不動産賃貸料	70	71
持分法による投資利益	9	—
その他	56	67
営業外収益合計	468	477
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	143	138
不動産賃貸原価	18	17
為替差損	9	54
持分法による投資損失	—	69
その他	15	12
営業外費用合計	193	298
経常利益	3,601	4,632
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
減損損失	—	0
製品不良関連損失	—	160
その他	0	0
特別損失合計	4	161
税金等調整前四半期純利益	3,596	4,470
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,719
法人税等調整額	△89	△131
法人税等合計	1,179	1,588
四半期純利益	2,417	2,882
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,417	2,884



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,417	2,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	2,309
繰延ヘッジ損益	△17	4
為替換算調整勘定	△388	△63
退職給付に係る調整額	27	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△327	△286
その他の包括利益合計	△751	1,992
四半期包括利益	1,665	4,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,665	4,875
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,638	2,704	2,195	26,538	633	27,171	—	27,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,362	439	—	1,802	1,059	2,861	△2,861	—
計	23,001	3,144	2,195	28,340	1,692	30,032	△2,861	27,171
セグメント利益又は損失 (△)	3,268	△23	△1	3,244	475	3,719	△117	3,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,990	3,338	1,911	29,241	730	29,971	—	29,971
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,130	498	—	1,628	1,109	2,738	△2,738	—
計	25,121	3,837	1,911	30,870	1,840	32,710	△2,738	29,971
セグメント利益又は損失 (△)	4,208	46	△7	4,248	538	4,786	△154	4,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「家庭用品製造販売」、「通信販売」及び「医療関連」から「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」に変更しております。この変更は、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、「家庭用品製造販売」セグメントを「国内家庭用品製造販売事業」セグメントと「海外家庭用品製造販売事業」セグメントに分け、「通信販売」セグメントを「通信販売事業」セグメントに名称を変更し、「医療関連」セグメントは、「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。